

2. 2003年3月期（新2002年度決算期）決算概況

資産・負債・正味財産については前年度期末に対する増減の主な要因について、収入・支出については100%の執行率を基準に、特徴的な執行科目について以下のとおり記載しました。

なお重要と思われる財産の増減および収支科目については、別途明細表を添付しました。

(1) 資産の状況

① 流動資産

ア 普通預金は31億2,800万円の増加で、主な要因は貸付金返済の進んだ特別闘争資金会計、繰越金額が増加した組強介護30万会計などです。

イ 定期預金は、56億7,000万円の減少で、主な要因は、事業本部への合同運用委託に50億円、組強介護30万会計の定期預金5億円の普通預金への転換などです。

ウ 売掛金は、月刊自治研の誌代が約806万円納入され減少しました。

エ 未収組合費は、早期納入への改善が進み、13億9,400万円減少しました。

オ 未収入金は会計間の未収未払関係が改善され、5億1,600万円減少しました。

カ 未収収益は定期預金等の未収利息で、低金利状況を反映し4,000万円の減少です。

キ 短期貸付金は、合同運用委託を計上などにより120億8,900万円の増加です。

ク 立替金は、会計間の立替の振替処理が進んだため、減少しました。

ケ 仮払金は8の事業に関連するもので、215,000円の増加です。

コ 流動資産全体としては、50億2,100万円の増加となりました。

② 固定資産

ア 建物付属設備、工具器具備品、機械装置、ソフトウェアなど償却資産は、新規購入は4件2,688,178円で、償却額は合計8,944,935円となりました。

イ 投資有価証券は、役職員互助年金の年金資産を計上し、15億2,500万円増加しました。

ウ 職員退職給与引当預金は、支払事由が6人あり、3,200万円減少しました。

エ 長期貸付金は、合同運用委託を短期貸付金に変更したこと、貸付金の返済が進んだため83億5,100万円減少しました。

なお総合貸借対照表上では、自治労基金会計と借財返済会計の会計間貸借を相殺して表記し、各会計の貸借対照表および付属明細書に記載をしました。

オ 固定資産は、全体として上記要因により、87億5,900万円減少しました。

(2) 負債および正味財産の状況

① 未払金は、50億円交付の2回目および期末までに実施した事業の未払金を計上し、23億5,500万円

となり、8億4,800万円増加しました。

② 預り金は、他会計で預っていた集会参加費や借財返済金の振替処理が進んだことにより1億7,400万円減少しました。

③ 前受金は、処理が進み0円に減少となりました。

④ 退職給付引当金は、本部職員の期末要支給額の見直し、および役職員互助年金の責任準備金を計上したことから、23億3,300万円増加しました。

⑤ 退任時離職救済金の期末要支給額12億2,400万円を救済資金会計に計上しました。

⑥ 固定資産等見返正味財産は固定資産の減少と固定負債の増加により、141億8,400万円の減少となりました。

(3) 収入・支出の状況

① 一般会計

ア 組合費は、1単組が特別調査組合に指定され、納入人数を減少したことから執行残が発生しました。

イ 雑収入は、宣伝カーの売却により予算額を超過しました。

ウ 利息収入は、隣総合サービスへの大会費用等前渡貸付から発生した利息収入により予算額を超過しました。

エ 厚生費は書記全員研修などの実施により超過しました。

オ 消耗品費はコピー用紙の予算計上漏れなどにより超過しました。

カ 電話料、郵便料は縮減予算に対する節減効果があがらず、超過しました。

キ 大会費は当初予算に対して1,500万円の減額補正を行いました。会場費等の最終清算により超過しました。

ク 中央委員会費は資料印刷費の縮減が進まず、超過しました。

ケ 県代会議費は4回開催予定に対し7回開催し、超過しました。

コ 総務部費は永年勤続表彰の費用などにより、超過しました。

サ 組織調整部費は組織強化委員会などが計画回数を超えたことにより、超過しました。

シ 拡大推進部費はネットワーク誌の印刷などにより、超過しました。

ス 全競労評議会費は省庁交渉の増加などにより、超過しました。

セ 機関紙部費、文化部費は前年度発行済みのじちろう新聞、自治労通信の支払が計上されたため超過しました。

ゾ 社会保障部費は省庁交渉、関係共闘団体対策の増加などにより、超過しました。

タ 現業局費は全国幹事会の開催などにより、超過しました。

チ 県本部交付金は一部に予算計上漏れがあったことから、超過しました。

ツ 連合会費は全競労統合にともなう納入人数増の計上に漏れがあり、超過しました。

テ P S I 負担金（会費）は為替変動の幅が予想以上に大きく、予算額を超過しました。

ト 公務員共闘は連合官公部門連絡会の特別分担金があったことから、超過しました。

- ナ 渉外費は各種課題に対する対策により、超過しました。
- ニ 繰出金は、年度当初一般会計に所属していた「長尾スポーツ大会賞基金」を、カンパ会計に移管するため、繰出金として処理をしたことから予算額を超過しました。
- ヌ 租税公課は各地方労金の利子源泉課税を遡及して納付したのですが、加算税などにより超過しました。
- ネ 過年度支出金は救援会計の元ユーピーシー役員への貸付を一般会計に変更するにあたり、前年度以前の支出であることから、収支計算書上、過年度支出金で処理を行ったために超過しました。
- ② 闘争資金会計
- ア 拡大闘争委員会費は2003年1月に行った県本部委員長会議を計上したため、超過しました。
- イ 中央討論集会費は会場代および資料代が予定を上回り超過しました。
- ウ 闘争旅費は300万円の減額補正を行いました、春闘オルグ等で超過しました。
- エ 平和フォーラム負担金は有事法制、イラク戦争などへの取り組み強化のため、300万円を特別負担しました。
- オ その他共闘負担金は前年度の子ども情報研究センター交付金の支払があったため、超過しました。
- カ 青年部闘争費はオキナワ平和の旅など予算計上のない事業の実施により、超過しました。
- キ 国保闘争費は省庁交渉の増加により超過しました。
- ク 社福闘争費は大規模集会の開催地に関連して多額の費用が発生し、超過しました。
- ケ 現業闘争費は大規模集会の開催地に関連して多額の費用が発生し、超過しました。
- コ 政策闘争費は800万円の減額補正を行いました、執行済み事業の清算のズレなどから超過しました。
- サ 退職者対策費は退職者会定期総会の支援、高齢者集会への支援などにより超過しました。
- シ 国際共闘費は水フォーラムへの対応、イラク戦争への取り組みなどから超過しました。
- ス 繰出金は闘争資金会計の資産となっていた地方自治研究賞基金をカンパ会計の積立金に繰出したために、超過しました。
- ③ 救援資金会計
- ア 救援雑収入は元ユーピーシー役員への貸付金を一般会計に変更したことから、一般会計からの振替額を雑収入として計上しました。
- イ 離籍救援金は想定を上回る離籍退任があったことから、超過しました。
- ④ 特別闘争資金会計
- ア 貸付金返済金は県本部貸付の返済が進んだために、超過しました。
- ⑤ 自治労基金会計
- ア 利息収入は4,500万円の減額補正をしましたが、減額の計算に一部計上漏れがあり超過しました。
- イ 返済金収入は県本部カンパの返済見込額が1,787万円の超過、連合への貸付金返済1億5,000万円があったことから1億6,787万円の超過となりました。
- ウ 雑収入は固定資産である自治労会館の保証金および敷金の一部の返却を計上したことから、超過しました。

- エ 繰出金は事業本部への合同運用委託50億円と、中央労金の出資金の増額8,530万円を計上したため超過しました。
- オ 特別交付金は県本部への50億交付の1回目を実施、2回目、3回目を未払金として計上したため超過しました。
- ⑥ 職員退職金積立金会計
- ア 雑収入は全競労との統合による職員退職金積立金の受入があったため、超過しました。
- イ 長期貸付金返済収入は職員貸付金の繰上げ返済があったため、超過しました。
- ウ 退職給付金は定年退職以外に中途退職および他団体への転出にともなう退職金原資の移動があったため、超過しました。
- ⑦ 組織強化・介護関係労働者30万人組織化会計
- ア 教宣費は新聞広告の掲載などにより、超過しました。
- ⑧ 借財返済会計
- ア 県本部カンパが当初予想を上回り、受入収入、返済支出ともに超過しました。
- ⑨ カンパ会計
- ア 繰入金是他会計にあった特定目的寄附金を、カンパ会計の積立金に変更するためにいったん収入として計上しました。
- イ アジア子どもの家は事業終了に向けた評価会議などで、超過しました。
- ウ 国際連帯活動費はトルコ震災カンパによる学校開校式出席のためなどにより、超過しました。
- ⑩ 自治労役職員互助年金特別会計
- ア 掛金収入は、本部が各県本部および本部とその関連団体から受け入れた掛金総額を計上しました。
- イ 本部負担金は、過去勤務債務負担分として自治労本部から受け入れる負担金を計上しました。
- ウ 給付金収入は、運用を委託している生保から本部が受け入れた年金および解約返戻金等を計上しました。
- エ 掛金支出は、本部から生保へ支払った掛金総額を計上しました。
- オ 給付金支出は、本部から加入者へ支払った年金および解約返戻金等を計上しました。

3. 新2002年度 収支

(1) 一般会計

<収入の部>

科 目		新2002年度予算額	補正額	補正後予算額	執 02/4~02/9
款	項 目				
組 合 費		4,201,102,980	9,160,146	4,210,263,126	2,100,929,790
	組 合 費	4,201,102,980	9,160,146	4,210,263,126	2,100,929,790
	本 年 度 分	4,201,102,980	9,160,146	4,210,263,126	2,100,929,790
	過 年 度 分	0	0	0	0
雑 収 入		45,700,000	20,400,000	66,100,000	19,900,095
	雑 収 入	45,700,000	20,400,000	66,100,000	19,900,095
	雑 収 入	45,500,000	20,400,000	65,900,000	19,889,622
	利 息 収 入	200,000	0	200,000	10,473
繰 入 金		317,255,000	0	317,255,000	317,255,000
	繰 入 金	317,255,000	0	317,255,000	317,255,000
	繰 入 金	317,255,000	0	317,255,000	317,255,000
負 担 金		50,000,000	0	50,000,000	0
	負 担 金	50,000,000	0	50,000,000	0
	負 担 金	50,000,000	0	50,000,000	0
繰 越 金		795,666,068	5,480,000	801,146,068	798,407,579
	繰 越 金	795,666,068	5,480,000	801,146,068	798,407,579
	繰 越 金	791,219,563	0	791,219,563	791,219,563
	連合地会会計繰越金	4,446,505	0	4,446,505	4,446,505
	貸付金返済収入	0	5,480,000	5,480,000	2,741,511
合 計		5,409,724,048	35,040,146	5,444,764,194	3,236,492,464

<支出の部>

科 目		新2002年度予算額	補正額	補正後予算額	執 02/4~02/9
款	項 目				
人 件 費		872,854,483	30,480,000	903,334,483	445,920,408
	役 員 給	339,838,640	25,000,000	364,838,640	188,134,588
	1 給 料	190,868,929	17,000,000	207,868,929	112,208,290
	2 諸 手 当	148,969,711	8,000,000	156,969,711	75,926,298
	書 記 給	422,979,843	0	422,979,843	201,530,391
	3 給 料	258,294,480	0	258,294,480	127,886,394
	4 諸 手 当	164,685,363	0	164,685,363	73,643,997
	福 利 厚 生 費	110,036,000	5,480,000	115,516,000	56,255,429
	5 社 会 保 険 料	85,920,000	0	85,920,000	45,069,066
	6 役 員 共 済 負 担 金	12,000,000	0	12,000,000	3,316,756
	7 健 康 管 理 費	5,000,000	0	5,000,000	4,010,748
	8 厚 生 費	7,116,000	0	7,116,000	3,858,859
	9 貸 付 金	0	5,480,000	5,480,000	0

計算書兼予算実績比較表

(単位:円)

行 額		予算残額	執行率 (%)	備 考
02/10~03/3	合 計			
2,107,755,164	4,208,684,954	1,578,172	100.0	
2,107,755,164	4,208,684,954	1,578,172	100.0	
2,107,755,164	4,208,684,954	1,578,172	100.0	附属明細表(1)の①のア参照
0	0	0		附属明細表(1)の①のア参照
50,220,037	70,120,132	△ 4,020,132	106.1	
50,220,037	70,120,132	△ 4,020,132	106.1	
46,912,853	66,802,475	△ 902,475	101.4	附属明細表(1)の③のア参照
3,307,184	3,317,657	△ 3,117,657	1658.8	普通預金利息・総合サービス貸付金利息
0	317,255,000	0	100.0	
0	317,255,000	0	100.0	
0	317,255,000	0	100.0	闘争資金会計からの繰入、附属明細表(1)の③のエ参照
17,508,083	17,508,083	32,491,917	35.0	
17,508,083	17,508,083	32,491,917	35.0	
17,508,083	17,508,083	32,491,917	35.0	自治労共済共同事業負担金
360,898	798,768,477	2,377,591	99.7	
360,898	798,768,477	2,377,591	99.7	
0	791,219,563	0	100.0	前年度一般会計繰越金
0	4,446,505	0	100.0	会計統合
360,898	3,102,409	2,377,591	56.6	職員普通貸付返済金
2,175,844,182	5,412,336,646	32,427,548	99.4	

行 額		予算残額	執行率 (%)	備 考
02/10~03/3	合 計			
415,292,964	861,213,372	42,121,111	95.3	
155,638,062	343,772,660	21,065,990	94.2	
78,045,302	190,253,592	17,615,337	91.5	
77,592,760	153,519,058	3,450,653	97.8	
205,632,586	407,162,977	15,816,866	96.3	
125,921,763	253,808,157	4,486,323	98.3	
79,710,823	153,354,820	11,330,543	93.1	
54,022,316	110,277,745	5,238,255	95.5	
37,205,613	82,274,679	3,645,321	95.8	
5,176,702	8,493,458	3,506,542	70.8	
257,199	4,267,947	732,053	85.4	役職員健康診断・人間ドック・VDU検診
6,282,802	10,141,661	△ 3,025,661	142.5	互助年金事業主負担金・互助会事業主負担金・書記 研修費・慶弔見舞金・住宅借入利子補填金ほか
5,100,000	5,100,000	380,000	93.1	職員普通貸付金

科 目		新2002年度予算額	補正額	補正後予算額	執
款	項				目
事務費		495,461,521	10,400,000	505,861,521	248,815,851
	消耗品費	3,600,000	2,000,000	5,600,000	2,993,606
	10 消耗品費	3,600,000	2,000,000	5,600,000	2,993,606
	備品費	13,400,000	△11,000,000	2,400,000	205,820
	11 備品費	12,400,000	△11,000,000	1,400,000	44,771
	12 修理費	1,000,000		1,000,000	161,049
	資料室費	10,880,000	△3,000,000	7,880,000	2,046,730
	13 図書費	6,000,000	△3,000,000	3,000,000	1,335,738
	14 資料室整備費	3,500,000	0	3,500,000	176,400
	15 新聞代	1,380,000	0	1,380,000	534,692
	印刷費	105,000,000	0	105,000,000	49,256,676
	16 印刷費	105,000,000	0	105,000,000	49,256,676
	通信費	15,600,000	1,000,000	16,600,000	8,578,906
	17 電話料	9,600,000	0	9,600,000	5,069,331
	18 郵便料	6,000,000	1,000,000	7,000,000	3,509,575
	運搬費	138,000,000	0	138,000,000	71,335,344
	19 運搬費	138,000,000	0	138,000,000	71,335,344
	自動車費	800,000	400,000	1,200,000	893,881
	20 自動車費	800,000	400,000	1,200,000	893,881
	委嘱・手数料	22,128,000	16,000,000	38,128,000	11,325,466
	21 委嘱・手数料	22,128,000	16,000,000	38,128,000	11,325,466
	借料損料	150,053,521	5,000,000	155,053,521	84,428,083
	22 借料損料	150,053,521	5,000,000	155,053,521	84,428,083
	システム費	36,000,000	0	36,000,000	17,751,339
	23 システム費	36,000,000	0	36,000,000	17,751,339
会議費		269,965,000	△8,894,680	261,070,320	154,914,742
	大会費	160,000,000	△15,000,000	145,000,000	80,799,131
	24 大会費	160,000,000	△15,000,000	145,000,000	80,799,131
	中央委員会費	88,800,000	△1,000,000	87,800,000	51,597,664
	25 中央委員会費	88,800,000	△1,000,000	87,800,000	51,597,664
	県代会議費	10,500,000	5,500,000	16,000,000	12,876,170
	26 県代会議費	10,500,000	5,500,000	16,000,000	12,876,170
	中執会議費	1,200,000	0	1,200,000	884,709
	27 中執会議費	1,200,000	0	1,200,000	884,709

行 額		予算残額	執行率 (%)	備 考
02/10~03/3	合 計			
227,466,436	476,282,287	29,579,234	94.2	
2,999,125	5,992,731	△392,731	107.0	
2,999,125	5,992,731	△392,731	107.0	コピー用紙・封筒印刷・トナー・各種文具・10万円未満の備品
1,538,669	1,744,489	655,511	72.7	
1,153,214	1,197,985	202,015	85.6	出版センター備品119万円、カーテン102万円、代議員バッジ45万円ほか
385,455	546,504	453,496	54.7	サーバー、シュレッダー、カーテン等
2,834,314	4,881,044	2,998,956	61.9	
1,172,392	2,508,130	491,870	83.6	資料室定期購読誌、各法令追録ほか
1,029,630	1,206,030	2,293,970	34.5	機関会議資料製本代
632,292	1,166,884	213,116	84.6	朝日・毎日・読売・日経・サンケイ・赤旗・公明新聞・社会新報ほか
49,394,417	98,651,093	6,348,907	94.0	
49,394,417	98,651,093	6,348,907	94.0	機関会議議案、春闘秋闘除く各種印刷費
8,809,989	17,388,895	△788,895	104.8	
4,875,269	9,944,600	△344,600	103.6	設置電話代、情報検索、携帯電話通話料
3,934,720	7,444,295	△444,295	106.3	
57,444,849	128,780,193	9,219,807	93.3	
57,444,849	128,780,193	9,219,807	93.3	じちろう新聞6,380万円ほか
18,372	912,253	287,747	76.0	
18,372	912,253	287,747	76.0	
26,602,272	37,927,738	200,262	99.5	
26,602,272	37,927,738	200,262	99.5	派遣職員費1,546万円、顧問会計士・社労士顧問料、(株)総合サービス委託料ほか
60,454,113	144,882,196	10,171,325	93.4	
60,454,113	144,882,196	10,171,325	93.4	自治労会館テナント料等1億1,730万円、水道光熱費、コピー・ファクシミリ等リース料ほか
17,370,316	35,121,655	878,345	97.6	
17,370,316	35,121,655	878,345	97.6	システム開発費661万円、定例保守504万円、OAソフト・ハード料ほか
111,690,386	266,605,128	△5,534,808	102.1	
64,657,151	145,456,282	△456,282	100.3	
64,657,151	145,456,282	△456,282	100.3	本部関係者旅費863万円、県本部交付金700万円、会場費5,602万円ほか
37,302,965	88,900,629	△1,100,629	101.3	
37,302,965	88,900,629	△1,100,629	101.3	第125回中央委員会(高知)中央委員旅費2,470万円、会場費222万円、議案等印刷費562万円 第126回中央委員会(東京)中央委員旅費2,154万円、会場費699万円、議案等印刷費781万円ほか
9,066,140	21,932,310	△5,932,310	137.1	
9,066,140	21,932,310	△5,932,310	137.1	7回開催 旅費・会場費
0	884,709	315,291	73.7	
0	884,709	315,291	73.7	会場費・弁当代

科	目	新2002年度予算額	補正額	補正後予算額	執	
					02/4~02/9	
款	項	目				
	諸会議費					8,757,068
	28	役員推薦委員会		2,540,000	0	1,642,420
	29	基金管理運営委費	△ 394,680	605,320		605,320
	30	監査委員会費		1,900,000		590,320
	31	全国書記会議費	2,000,000	6,025,000		5,919,008
専門局費				367,335,000	32,800,000	400,135,000
	企画総務局費			17,090,000	33,000,000	50,090,000
	32	総務部費	2,000,000	5,700,000		5,072,103
	33	企画情報部費		7,730,000		1,693,290
	34	調査部費	31,000,000	36,660,000		4,942,888
	国際局費			30,000,000		9,211,567
	35	国際部費		30,000,000		9,211,567
	組織局費			102,415,000	△2,000,000	100,415,000
	36	組織調整部費		51,780,000		24,432,176
	37	組織管理部費		4,815,000		1,228,424
	38	教育研修部費	△2,000,000	19,820,000		18,093,561
	39	青年部費		8,500,000		1,394,415
	40	女性部費		8,300,000		1,795,640
	41	国費評議会費		7,200,000		2,240,940
	産別建設局費			1,200,000	1,800,000	3,000,000
	42	拡大推進部費		1,200,000		528,579
	43	全競労評議会費		0	1,800,000	1,800,000
	労働局費			11,870,000		11,870,000
	44	賃金時短部費	2,000,000	4,580,000		2,619,750
	45	法対労安部費		570,000		249,667
	46	共済福利部費	△2,000,000	6,720,000		2,599,735
	政治局費			3,320,000		3,320,000
	47	政治部費		960,000		437,243
	48	市民ネットワーク部費		2,360,000		1,002,918
	政策局費			28,800,000		28,800,000
	49	政策部費		28,800,000		8,125,279
	報道局費			114,600,000		114,600,000
	50	機関紙部費		70,800,000		45,657,484
	51	文化部費		43,800,000		31,331,695
	健康福祉局費			25,130,000		25,130,000
	52	衛生医療部費		9,050,000		2,787,727
	53	社会福祉部費		13,680,000		1,551,838
	54	社会保障部費		2,400,000		1,239,400
	現業局費			16,650,000		16,650,000
	55	現業部費		16,650,000		9,047,962

行	額		予算残額	執行率 (%)	備	考
	02/10~03/3	合計				
	674,130	9,431,198	1,639,122	85.2		
	113,875	1,756,295	783,705	69.1		
	0	605,320	0	100.0		2002年8月で終了
	560,255	1,150,575	749,425	60.6		
	0	5,919,008	105,992	98.2		
	182,968,298	365,532,485	34,602,515	91.4		
	26,774,139	38,482,420	11,607,580	76.8		
	802,817	5,874,920	△ 174,920	103.1		役職員互助年金評議員会旅費ほか
	4,682,384	6,375,674	1,354,326	82.5		職員採用、役職員研修、産別OA対策ほか
	21,288,938	26,231,826	10,428,174	71.6		委員長対話集会ほか
	9,098,865	18,310,432	11,689,568	61.0		
	9,098,865	18,310,432	11,689,568	61.0		通訳・翻訳料306万円、PSI関係会議旅費713万円ほか
	50,024,862	99,210,018	1,204,982	98.8		
	29,383,010	53,815,186	△ 2,035,186	103.9		組織強化委員会12回開催旅費912万円、県職共闘諸会議費960万円、大都市共闘諸会議費582万円、町村評議会ほか
	2,877,488	4,105,912	709,088	85.3		新規加盟単組・離籍役員管理
	867,098	18,960,659	859,341	95.7		中央労働学校、産別教育対策ほか
	6,158,543	7,552,958	947,042	88.9		常任委員会、青年部長会議
	6,531,303	8,326,943	△ 26,943	100.3		常任委員会、女性部長会議
	4,207,420	6,448,360	751,640	89.6		幹事会、三役会議
	3,038,399	3,566,978	△ 566,978	118.9		
	1,084,479	1,613,058	△ 413,058	134.4		ネットワーク誌印刷代、打ち合わせ費
	1,953,920	1,953,920	△ 153,920	108.6		会場費、資料費
	1,308,427	6,777,579	5,092,421	57.1		
	371,880	2,991,630	1,588,370	65.3		資料・打ち合わせ費
	157,059	406,726	163,274	71.4		資料・打ち合わせ費
	779,488	3,379,223	3,340,777	50.3		資料・打ち合わせ費
	972,483	2,412,644	907,356	72.7		
	367,999	805,242	154,758	83.9		資料・打ち合わせ費
	604,484	1,607,402	752,598	68.1		資料・打ち合わせ費
	7,562,056	15,687,335	13,112,665	54.5		
	7,562,056	15,687,335	13,112,665	54.5		自治研中央推進委員会5回、資料・打ち合わせ費
	52,604,018	129,593,197	△ 14,993,197	113.1		
	31,430,334	77,087,818	△ 6,287,818	108.9		機関紙印刷費34号分5,224万円、編集等経費ほか
	21,173,684	52,505,379	△ 8,705,379	119.9		「自治労通信」印刷費7号分2,427万円、編集等経費、サークル対策ほか
	13,248,242	18,827,207	6,302,793	74.9		
	4,438,562	7,226,289	1,823,711	79.8		常任幹事会、部会幹事会、資料・打ち合わせ費
	7,010,900	8,562,738	5,117,262	62.6		常任幹事会、部会幹事会、資料・打ち合わせ費
	1,798,780	3,038,180	△ 638,180	126.6		常任幹事会、部会幹事会、資料・打ち合わせ費
	9,893,819	18,941,781	△ 2,291,781	113.8		
	9,893,819	18,941,781	△ 2,291,781	113.8		常任幹事会、部会幹事会、資料・打ち合わせ費

科 目		新2002年度予算額	補正額	補正後予算額	執 行 02/4~02/9
款	項 目				
	公 企 局 費	11,160,000	0	11,160,000	1,616,073
	56 公営企業部費	11,160,000	0	11,160,000	1,616,073
	財 政 局 費	5,100,000	0	5,100,000	3,663,833
	57 財 政 局 費	5,100,000	0	5,100,000	3,663,833
旅 費		100,500,000	8,120,780	108,620,780	54,698,226
	旅 費	100,500,000	8,120,780	108,620,780	54,698,226
	58 旅 費	100,000,000	8,000,000	108,000,000	54,077,446
	59 帰赴任旅費	500,000	120,780	620,780	620,780
交 付 金		116,946,000	0	116,946,000	75,162,273
	交 付 金	116,946,000	0	116,946,000	75,162,273
	60 県本交付金	86,946,000	0	86,946,000	45,163,060
	61 厚生福祉交付金	30,000,000	0	30,000,000	29,999,213
負 担 金		1,214,795,620	△5,255,700	1,209,539,920	517,630,100
	負 担 金	1,214,795,620	△5,255,700	1,209,539,920	517,630,100
	62 連 合	914,934,900	3,288,300	918,223,200	457,465,600
	63 P S I 負担金	101,614,000	3,456,000	105,070,000	0
	64 自治労会館	67,704,720	△12,000,000	55,704,720	28,164,500
	65 公務員共闘	66,542,000	0	66,542,000	0
	66 役職員互助年金	64,000,000	0	64,000,000	32,000,000
渉 外 費		7,200,000	0	7,200,000	3,097,257
	渉 外 費	7,200,000	0	7,200,000	3,097,257
	67 渉 外 費	7,200,000	0	7,200,000	3,097,257
繰 出 金		969,517,140	0	969,517,140	410,000,000
		969,517,140	0	969,517,140	410,000,000
	金	969,517,140	0	969,517,140	410,000,000
			0		
租 税 公 課		6,500,000	277,228	6,777,228	6,777,228
	租 税 公 課	6,500,000	277,228	6,777,228	6,777,228
	69 租 税 公 課	6,500,000	277,228	6,777,228	6,777,228
借 財 返 済 金		140,000,000	0	140,000,000	70,000,000
	借 財 返 済 金	140,000,000	0	140,000,000	70,000,000
	70 借 財 返 済 金	140,000,000	0	140,000,000	70,000,000
過 年 度 支 出 金		0	52,417,329	52,417,329	20,000,000
	過 年 度 支 出 金	0	52,417,329	52,417,329	20,000,000
	71 過 年 度 支 出 金	0	52,417,329	52,417,329	20,000,000
予 備 費		848,649,284	△85,304,811	763,344,473	6,896,568
	予 備 費	848,649,284	△85,304,811	763,344,473	6,896,568
	72 予 備 費	848,649,284	△85,304,811	763,344,473	6,896,568
合 計		6,409,724,048	35,040,146	6,444,764,194	2,196,476,840

行 額		予算残額	執行率 (%)	備 考
02/10~03/3	合 計			
	6,941,838	8,557,911	2,602,089	76.7
	6,941,838	8,557,911	2,602,089	76.7
	1,501,150	5,164,983	△ 64,983	101.3
	1,501,150	5,164,983	△ 64,983	101.3
	53,539,573	108,237,799	382,981	99.6
	53,539,573	108,237,799	382,981	99.6
	53,539,573	107,617,019	382,981	99.6
	0	620,780	0	100.0
	43,473,000	118,635,273	△ 1,689,273	101.4
	43,473,000	118,635,273	△ 1,689,273	101.4
	43,473,000	88,636,060	△ 1,690,060	101.9
	0	29,999,213	787	100.0
	700,710,139	1,218,340,239	△ 8,800,319	100.7
	700,710,139	1,218,340,239	△ 8,800,319	100.7
	460,876,200	918,341,800	△ 118,600	100.0
	108,705,439	108,705,439	△ 3,635,439	103.5
	27,098,500	55,263,000	441,720	99.2
	72,030,000	72,030,000	△ 5,488,000	108.2
	32,000,000	64,000,000	0	100.0
	4,845,444	7,942,701	△ 742,701	110.3
	4,845,444	7,942,701	△ 742,701	110.3
	4,845,444	7,942,701	△ 742,701	110.3
	563,017,610	973,017,610	△ 3,500,470	100.4
	563,017,610	973,017,610	△ 3,500,470	100.4
	563,017,610	973,017,610	△ 3,500,470	100.4
				政治活動特別会計、救済資金会計、職員退職金会計 (附属明細表(1)の③のニ参照)
	141,600	6,918,828	△ 141,600	102.1
	141,600	6,918,828	△ 141,600	102.1
	141,600	6,918,828	△ 141,600	102.1
	70,000,000	140,000,000	0	100.0
	70,000,000	140,000,000	0	100.0
	70,000,000	140,000,000	0	100.0
	43,581,297	63,581,297	△ 11,163,968	121.3
	43,581,297	63,581,297	△ 11,163,968	121.3
	43,581,297	63,581,297	△ 11,163,968	121.3
	△ 6,896,568	0	763,344,473	0.0
	△ 6,896,568	0	763,344,473	0.0
	△ 6,896,568	0	763,344,473	0.0
	2,409,830,179	4,806,307,019	838,457,175	84.6
次年度繰越金	806,029,627			

自治労第127回中央委員会
2003年5月29日～30日
東京・東京厚生年金会館

第9号議案

2003年度一般会計および特別会計

予 算 (案)

(2003.4.1～2004.3.31)

新2002年度一般会計および特別会計

決 算 報 告 書

(2002.4.1～2003.3.31)

付 監 査 報 告 書

全日本自治団体労働組合